

米原市行財政改革実施計画(集中改革プラン)進行管理表

(平成18年度実施状況・平成19年度計画表)

平成19年(2007年)7月



目 次

行財政改革実施計画（集中改革プラン）実施項目総括表	1
市民の満足度を高めるための行政サービス	2
1 情報通信技術の活用などによる市民サービスの向上	2
(1) 窓口サービスの向上	2
(2) 行政サービスの情報化の推進	3
(3) 地域情報化の円滑な推進	3
2 公共施設サービスの効率化	4
(1) 公共施設の有効活用	4
3 事務事業の整理・合理化	5
(1) 事務事業の整理・合理化	5
(2) 補助金の見直し	9
市民との協働によるまちづくりの推進	10
1 市民の参画と協働の推進	10
(1) 市民の参画機会の拡充	10
(2) 市民との協働の推進	11
(3) パブリックコメント制度の導入	13
2 公正で透明性の高い行政運営の推進	13
(1) 情報公開および個人情報保護制度の充実	13
(2) 市民への情報提供の充実	14
(3) 監督機能の充実強化	14
(4) 審議会等の見直し	14
3 行政と民間の役割分担の明確化	15
(1) 行政と民間の役割分担の明確化	15
(2) 施設の管理運営等への民間活力の導入	16
(3) 外郭団体の健全化	16

持続可能な行政経営システムの確立	17
1 健全な財政運営の確保	17
(1) 中長期的な視点に立った財政運営	17
(2) 経費の節減・合理化	17
(3) 税等の収入確保	18
(4) 受益者負担の適正化および新たな財源確保	19
2 組織・機構の再編・整理	20
(1) 時代の変化に即応した組織・機構の構築	20
(2) 組織のフラット化と庁内分権の推進	21
3 人事管理	21
(1) 新人事制度の確立	21
(2) 定員管理の適正化	22
(3) 給与の適正化	22
4 職員の意識改革と人材育成	23
(1) 人材育成	23
(2) 多様な人材の活用	23
5 行政評価の推進	23
(1) 行政評価システムの導入	23
6 行政情報化の推進による事務効率の向上	24
(1) 事務の効率化	24
(2) 事務の情報化	24
7 地方公営企業経営の見直し	24
(1) 地方公営企業の健全化	24
8 公共工事コストの改善	25
(1) 公共工事コストの縮減	25
(2) 新たな入札・契約制度の導入検討	26
9 広域行政の推進	26

平成18年度行財政改革実施計画（集中改革プラン）実施項目総括表

米原市行財政改革実施計画（集中改革プラン）では、第1次米原市行財政改革大綱に基づいた行財政改革を進めていくための平成17年度から平成21年度までの具体的な取り組みを示しています。この行革大綱と集中改革プランでは、改革の進め方として、市民との情報提供・情報共有を図るため、集中改革プランの進捗状況を積極的に公表することとしています。平成18年度を終えた時点での進捗状況は、次のとおり集中改革プランに盛り込まれた実施項目170項目のうち、平成18年度に調査・検討・協議をするもの（記号： ）、方針の決定を行うもの（記号： ）、実行するもの（記号： ）が合計148項目あり、その進捗状況を4段階で示しています。

体 系 別

大区分	中区分	実施計画 全項目数	平成17年度		平成18年度			
			実施項目完了	実施項目数	実施項目完了	予定どおり進捗	やや遅れている	大幅に遅れている
			AA	(・・)	AA	A	B	C
ピ め る 市 民 の 満 足 度 を 高 め る	1 情報通信技術の活用などによる市民サービスの向上	13		11		9	2	
	2 公共施設サービスの効率化	7		7		7		
	3 事務事業の整理・合理化	33	3	30	13	15	2	
推 進 ま ち の 協 働 に よ る	1 市民の参画と協働の推進	22	2	19	3	16		
	2 公正で透明性の高い行政運営の推進	10	3	7	2	5		
	3 行政と民間の役割分担の明確化	14		14	6	7	1	
持 続 可 能 な 行 政 経 営 シ ス テ ム の 確 立	1 健全な財政運営の確保	29	3	23	7	16		
	2 組織・機構の再編・整理	6	1	5		5		
	3 人事管理	13	1	12	1	11		
	4 職員の意識改革と人材育成	5	1	4		4		
	5 行政評価の推進	1		1			1	
	6 行政情報化の推進による事務効率の向上	3		3	1	1	1	
	7 地方公営企業の見直し	8	2	6	1	4	1	
	8 公共工事コストの縮減	3		3	1	2		
	9 広域行政の推進	3		3	1	2		
合 計		170	16	148	36	104	8	0

部 局 別

部 局 名	実施計画 全項目数	平成17年度		平成18年度			
		実施項目完了	実施項目数	実施項目完了	予定どおり進捗	やや遅れている	大幅に遅れている
		AA	(・・)	AA	A	B	C
政策推進部	30	3	25	2	19	4	
総務部	51	5	45	8	37		
市民部	16	3	12	4	8		
健康福祉部	25	2	22	13	8	1	
経済環境部	8		8	2	5	1	
土木部	9	2	7	2	4	1	
教育部	14	1	12	5	7		
市民自治センター	6		6		6		
監査委員事務局	2		2		2		
全部門	7		7		6	1	
関係各課	2		2		2		
合 計	170	16	148	36	104	8	0

進捗状況の考え方

- A A プランの実施項目に掲げている取り組みがスケジュールに従い概ね完了し、次年度以降はその状態を維持し、特段、実施項目に対しての取り組みを行わないもの。
- A プランの実施項目の年次計画どおり、当該年度のスケジュールに対し、予定どおり取り組みを行ったもの。また、改善を含めて、継続して実施に取り組んでいるもの。
- B プランの年次計画に基づく当該年度のスケジュールに従い取り組みを行ったが、結果として年次計画に対して遅れているもの。
- C プランの年次計画に基づく当該年度のスケジュールに対し、十分な取り組みができず、その結果大幅に遅れているもの。

実施計画進行管理表

市民の満足度を高めるための行政サービス

- 1 情報通信技術の活用などによる市民サービスの向上
 (1) 窓口サービスの向上
 ワンストップサービスの充実強化

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	継続的な質の高い窓口サービスの提供	市民の声システムの構築 市民から行政への要望・苦情・提言等の一元化を図り、円滑な処理を行うことのできるシステムを構築することで、行政への信頼性の向上を図ります。						市民の皆さんからの苦情や要望・提言に一元的かつ迅速に対応し、その情報を共有できるシステムを上半期で検討を重ね、11月から「市民の声システム」として導入しました。	A:予定どおり進捗	継続して監視運用し、市民に公開することを前提にシステムを改善していきます。	全部門 (市民自治センター)
2	テレビ会議システムの窓口導入と活用	テレビ会議システムの窓口導入と活用分庁舎方式による市民の不安を解消するため、『テレビ会議システム』を4庁舎に配置し、市民と各庁舎の担当者をオンラインで結びます。						前年度に引き続き、窓口サービスに活用しています。また、定期的な4センター内部会議にも活用しています。	A:予定どおり進捗	継続して活用していきます。	全部門 (市民自治センター)
3	窓口業務マニュアルの見直しと電子化による安定したサービスの提供	窓口マニュアルの整備と電子化 窓口サービスの品質の安定化を図るため、窓口業務のマニュアルを整備し、絶えず見直しを行います。また、マニュアルの電子化により、情報の共有と見直しの効率化を図ります。						前年度から各種業務のマニュアル化、電子化の整備を進め、196業務のうち、51業務について12月より運用を開始しました。	A:予定どおり進捗	4月1日から全窓口業務196業務のマニュアルの更新と運用を開始します。	全部門 (市民自治センター)
4	市民サービスの利便性の向上	幼保一元化に伴う就学前保育の窓口一元化 幼保一元化の推進にあたって、幼稚園、保育園および認定こども園の市民窓口体制の窓口体制の一元化を図ります。						幼保一元化に伴い、市長部局と教育委員会部局による事務調整を行い、就学前教育サービス窓口の統一化に取り組みました。	A:予定どおり進捗	4月より、就学前窓口サービスの統一化を実施します。	こども家庭課
5		地域包括支援センターの総合窓口化 自立支援法に基づく障がい者介護サービスと、介護保険法に基づく高齢者介護サービスにおける市民窓口体制の統合を図ります。								介護保険制度と自立支援制度双方の調査研究を進め、窓口サービスの統合化に向け、内部協議に取り組みます。	高齢福祉課

職員の資質向上

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
6	職員研修の実施	職員研修計画の策定 計画的な研修を実施するため、接遇の改善やスキルアップにつながる職員研修計画を策定します。						庁内のニーズ調査を行い、人材育成基本方針に基づく年間研修計画を策定し、計画的な研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	継続して、ニーズを把握し、年間研修計画を策定し、計画的な研修を実施します。	総務課
7		接遇の改善 行政はサービス産業であることを認識し、接遇、マナーの向上のため、接遇研修を実施します。						新任職員、窓口関係職員対象の接遇研修を実施しました。また全職員による街角での「(早朝)あいさつ運動」を実施しました。	B:やや遅れている	継続して、新任職員および窓口関係職員対象の接遇研修を実施します。また、各職域における職場内研修を実施します。	全部門 (総務課)

実施計画進行管理表

(2) 行政サービスの情報化の推進
市役所電子窓口サービスの推進

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	各種サービスのICT化とWEBサイトの充実	各部局電子窓口担当者の設置 行政サービスの情報化を推進するため、各部局に申請手続きの電子化、情報整理、情報発信を行う電子窓口担当者を設置します。						行政サービスの電子化や、積極的な情報提供が図れるよう各庁舎にICT推進員、各課に情報発信責任者を配置しました。	A:予定どおり進捗	窓口担当者のスキルアップと、業務点検、実態把握を行います。	情報政策課
2		ICT環境整備 市民が窓口に向かなくてもサービスが受けられるようにするため、インターネットで行える各種申請・届出等を幅広く、わかりやすく、探しやすくします。						公式ウェブサイトの掲載している行政サービスの事務手続きの情報の調査・点検を行い、新しい行政サービス情報のサイトアップの啓発を行いました。	A:予定どおり進捗	行政サービス手続きの点検と更新を行い、簡易的な電子システム導入の検討を行います。	情報政策課

ICT・・・(Information and Communication Technology)の略で情報通信技術。
コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す用語。情報通信におけるコミュニケーションの重要性をより一層明確化するために、ITに変わって近年使用され始めている。

(3) 地域情報化の円滑な推進

ICTを活用した市民生活基盤の整備

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	地域情報化の推進	地域情報化計画の策定 あらゆる分野における情報のネットワーク化を推進するため、地域全体のICT化に向けた戦略的な計画を策定します。						庁内組織であるICT推進会議において、情報化の現状と課題の整理と、推進に向けた検討を行いました。	B:やや遅れている	継続して、ICT推進会議において、策定に向けた協議と方向性を模索します。	情報政策課
2		CATVの整備・拡充 市民への情報提供の地域間格差を解消するため、米原地域・近江地域へのエリア拡大と加入促進を図り、映像を用いた視覚的かつ臨場感あふれる情報をお茶の間までお届けします。						CATVを市内全域(近江地域に拡大)に整備するとともに、加入促進を図りました。	A:予定どおり進捗	未加入者の加入促進を図ります。	情報政策課
3		CATV番組の手話通訳放送の導入 ノーマライゼーションの理念を活かす施策展開として、CATV番組の手話通訳放送を試験的に実施し、聴覚障がい者への情報の伝達と共有化を図ります。								5月末より、年間12回、試行的に手話通訳放送を実施します。	情報政策課
4		メール自動配信システムの導入 市民のみなさんが自分の欲しい情報分野を携帯電話やパソコンから選択・登録し、行政からの情報を自動で受信できるメール自動配信システムを導入します。						導入に向けて、各部局に対して活用方法の提案調査や、導入済自治体の実態調査を行いました。	A:予定どおり進捗	10月から運用を開始します。	情報政策課

実施計画進行管理表

2 公共施設サービスの効率化

(1) 公共施設の有効活用

市民のライフスタイルに応じた施設の効率的な有効活用 (:調査・検討・協議、 :方針決定、 :実施、 :継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	時代にマッチした類似施設の統廃合と利用目的の転用	公共施設の再配置等の検討 時代に合った市民ニーズに対応するサービス提供施設への転換を図るため、合併により、旧4町で整備された公共施設の計画的な再配置を進めていくとともに、施設で実施されている管理運営の効率化をめざし、また、低効率な公共施設についても、より有効な活用形態について検討します。						公共施設を含め、遊休施設や遊休地など、市が保有している財産調査に取り組み、電子データ化を行いました。 また、公の施設のあり方検討委員会において、施設のあり方、管理運営方法について、検討を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、財産調査に取り組みむとともに、公共施設のあり方について、検討します。	関係部課 (契約管理課)
2		学校給食センターの統合 老朽化した施設の機能更新を図るため、山東学校給食センターと伊吹学校給食センターを統合します。		○				米原市全体の統一した学校給食のあり方を示した「学校給食運営基本計画」を定めました。	A:予定どおり進捗	「学校給食運営基本計画」に基づき、山東・伊吹の給食センターの統合を進めます。 また、市内全域センター方式への転換を進めます。	教育総務課
3		し尿処理中継槽の統廃合 効率的・経済的な維持管理を図るため、し尿処理中継槽の統廃合について検討し、必要最小限にしていきます。						市の統合に向けた趣旨、方向性を施設設置の地元へ説明し、話し合いました。	A:予定どおり進捗	施設の統廃合に向け、地元や関係市町、湖北広域事務センターとの協議を進めます。	環境保全課
4		障がい者福祉サービス基盤整備への活用 障がい者の自立を支援し、在宅福祉支援の施設サービスの基盤を充実を図るため、遊休財産を活用した施設整備を図ります。						障がい者福祉サービス施設基盤整備のため、遊休施設等の調査を行いました。結果、旧西幼稚園跡地を有効活用することとしました。	A:予定どおり進捗	施設整備に向け、関係機関との協議を進めながら、取り組みます。	社会福祉課
5		放課後児童クラブへの転用 地域の実情に合わせた児童の健全育成を図るため、学校の空き教室の活用も含めた既存施設の有効活用により事業の充実を図ります。						未開設であった伊吹・春照児童クラブの開設場所として、学校施設内余裕教室を活用しました。 他の児童クラブの開設場所の検討を行いました。	A:予定どおり進捗	児童クラブの利用意向の動向に併せて、施設の有効活用に取り組みます。	こども家庭課 (契約管理課)
6		活用方法の検討 遊休・低利用施設の有効利用を図るため、各種施設の利用実態を把握し、防災備蓄倉庫や市民団体等の公益的活動拠点への転換などを検討します。						遊休施設(地)を含めた市の保有する財産の調査を行い、台帳整備を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、財産調査を行い、遊休地・低利用施設の洗い出しができるよう、財産管理システムを構築します。	関係部課 (契約管理課)
7		市民団体活動拠点への転用 地域に根ざした市民活動団体を育成するため、遊休施設を活動拠点の場所として再利用化を図ります。						NPO等市民団体への意向調査をさせていただきました。結果、早急な活動場所の提供支援要望はあまりなく、行政との役割分担、支援のあり方についてご意見をいただきました。	A:予定どおり進捗	NPO団体および市民団体の活動場所へ参加し、役割分担や支援について情報交換に取り組みます。	総合政策課 (契約管理課)

実施計画進行管理表

3 事務事業の整理・合理化

(1) 事務事業の整理・合理化

限られた財源の有効活用と市民ニーズへの対応

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	全事務事業の整理・統合	全事務・事業の見直し 効果的な経費の投入を図るため、市が行っている全事務事業の整理・統合を実施します。また、行政評価システムの構築に併せて、事業の見直しを継続的に実施します。						まちづくりを進めるための基本的な指針である総合計画の策定のスケジュールにあわせて、全事務事業の現状把握と整理までを行いました。	B:やや遅れている	前年度に整理した事務事業を、総合計画の政策・施策体系別に整理し、その位置づけ、目的を明確化していきます。	全部門 (総合政策課)
2	個別取組事項	ISO14001の適用範囲拡大とその推進 全職員の環境意識の高揚と環境への負荷を低減する行動を実践するため、ISO14001の適用範囲を拡大し、推進を図ります。						ISO14001の適用範囲を近江庁舎にも拡大し、その認証を得ました。これで、4庁舎すべて適用範囲になりました。	AA:実施項目完了		環境保全課 自治振興課
3		公共交通システムの最適化 路線バスの利用状況、収支状況を調査・把握し、米原市内公共交通の最適化を一体的に行います。						市内公共交通の利用者動向調査を実施し、路線別の短期中長期別対応策について方針を定めました。方針に従い、多和田線の見直しに向けて、地域と話し合いました。	A:予定どおり進捗	方針に従い、10月からバス路線の多和田線を廃止して、タクシーのまいちゃん号を拡大します。また、バス路線の藤川線とカモンバスのあり方について地域とともに検討を進めます。	総合政策課
4		「青年と女性の集い」と「男女共同参画集会」の共同開催 効率化と効果的な事業に再編するため、「青年と女性の集い」と「男女共同参画参画集会」を共同で開催します。						これまで別々に開催していた「青年と女性のつどい」と「男女共同参画集会」の共同開催を実施し、人権意識、男女共同参画意識の高揚を図りました。	A:予定どおり進捗	事業の改善を図りながら、継続して共同開催を実施します。	人権推進課 まなび推進課
5		市税等口座振替事務の見直し 事務の効率化を図るため、期別の口座振込振替通知を年間一括通知に変更します。						市民の理解に努めながら、年間一括納税通知に切り替えました。	AA:実施項目完了		税務課
6		前納報奨金制度の廃止 金融機関等の窓口での納税及び口座振替による納税などが普及し、自主納税の意識が高まってきたことや、この制度が適用される納税者に受益の不公平が生じていることから、前納報奨金を平成21年度から廃止します。						廃止について、市議会に説明を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、廃止に向けご理解を得ていきます。	税務課
7		市単独老人福祉医療助成制度の廃止 助成制度の公平性を図るため、旧米原町地区の65～69歳老人に対する医療費助成を18年7月末で廃止します。						8月から市単独老人福祉医療制度を廃止しました。	AA:実施項目完了		医療保険課

実施計画進行管理表

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
8	個別取組事項	交通災害共済事務の見直し 個人情報の保護や、加入手続き事務の簡素化などの観点から、口座振込手続きに変更します。							平成17年度 AA:実施項目完了		防災安全課
9		消防車両等の計画的配備 市消防団のポンプ車、積載車、可搬式ポンプ等の計画的な配備を行います。						計画的な消防車両等の配備を行うための、更新基準を作成しました。	A:予定どおり進捗	基準に従い、配備していきます。	防災安全課
10		保育のあり方について検討 保育園、幼稚園の運営や幼保一元化等の就学前保育・教育の構想について協議していきます。						幼保一元化や保育の指針、カリキュラム、保育料など多様な検討をすすめました。	A:予定どおり進捗	地域ごとの幼保一元化への移行や、3歳児保育の実施に向け、検討をすすめます。	こども家庭課
11		幼稚園・保育園の一元化 就学前保育・教育の改善充実を図るため、保育内容の一元化や、子育て支援機能の充実を図ります。						幼保一元化や保育の指針、カリキュラム、保育料など多様な検討をすすめました。	A:予定どおり進捗	伊吹地域の幼保一元化を実施します。また、地域ごとの幼保一元化への移行に向け、検討を進めます。	こども家庭課
12		無料バス乗車券交付事業の見直し 伊吹地域のみで実施している70歳以上高齢者および障がい者へのバス無料乗車券の交付事業を見直します。						市内の公共交通の現状について、関係課等と協議を重ね、福祉施策としての支援制度について検討し、無料乗車券交付事業を廃止し、利用実態に応じた助成制度に見直しました。	A:予定どおり進捗	利用実態に応じた新たな助成制度を4月から開始します。	社会福祉課
13		生活保護費の口座振込支給 生活保護費の支給方法において、窓口支給から口座振込支給に切り替えます。							平成17年度 AA:実施項目完了		社会福祉課
14		在宅介護支援センター運営事業の再編 介護保険法の改正により予防重視型の制度に転換されることから、高齢者の相談窓口として機能を果たしている在宅介護支援センターを総合相談・支援、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントを実施するため、地域包括支援センターとして再編します。							平成17年度 AA:実施項目完了		高齢福祉課
15		介護激励金の支給制度の廃止 介護保険サービスの充実に伴い、現金給付から現物給付へ移行するため、介護激励金の廃止について検討します。併せて介護者交流事業の充実を図ります。						4月より介護激励金を廃止し、家族介護者交流事業の支援充実を図りました。	AA:実施項目完了		高齢福祉課
16	休日急患診療所の廃止 長浜市と共同で実施し、利用者が減ってきている休日急患診療所を閉鎖し、長浜赤十字病院および市立長浜病院での後医療確保に努めます。						後医療を確保しつつ、3月末で休日急患診療所を廃止しました。	AA:実施項目完了		健康づくり課	

実施計画進行管理表

(; 調査・検討・協議、 ; 方針決定、 ; 実施、 ; 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
17	個別取組事項	乳幼児健診事業の再編 4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健診事業の月齢に見合った、健診内容の充実、健診精度の向上を図るため、4会場での実施体制から1会場での実施体制に再編します。						乳幼児健診事業を全市1会場にて実施し、健診内容の充実を図りました。	A:A:実施項目完了		健康づくり課
18		予防接種事業の見直し ポリオについては、実施会場を4会場から2会場。BCG接種については、4か月児健診と同時実施し、市民の利便性および事業の効率化に向けた見直しを図ります。						予防接種会場を2会場で実施し、市民の利便性の向上と事業の効率化を図りました。	A:A:実施項目完了		健康づくり課
19		おきがるドックの健診事業への統合 他の諸制度との事業整理を行いながら、住民健診の内容を見直す中で、おきがるドックを健診事業へ統合します。						おきがるドックを住民健診に統合し、住民健診内容の充実を図りました。	A:A:実施項目完了		健康づくり課
20		育児支援事業の連携強化 こども課、健康づくり課、教育委員会、社協が実施している育児支援の教室、サロンなどの事業を整理調整し、事業の目的、各課の役割を明確にするとともに、支援の連携を密にします。						現状把握を行い、ネットワークづくりの検討に取り組みました。	A:予定どおり進捗	継続して、連携強化を図ります。	健康福祉部 教育委員会
21		地域病害虫防除協議会事務の合理化 現在の4地域の病害虫防除協議会を地域の実情に応じて2地域の防除協議会に移行し農業者主体にすることにより本来の目的を達成することで事務の合理化を図ります。						市内旧町域ごとに設置されていた地域病害虫防除協議会の統合に向けて、課題整理に取り組みました。	A:予定どおり進捗	引き続き、課題整理を行い、統合化（一本化）に向けて取り組みます。	農林振興課
22		松くい虫被害対策自主事業計画および地区計画の作成 松くい虫処理区域（必要区域）を見直し、効率的な事業実施に努めます。						市内全域の松枯れ状況調査を行い、地域ごとに実施する区域の調整を行い、地区計画を作成しました。 ただし、松くい虫自主事業計画の策定が、滋賀県の計画が遅れているため、年度内の策定ができませんでした。	B:やや遅れている	滋賀県の自主事業計画が策定され次第、市の自主事業計画策定に取り組みます。	農林振興課
23		道路アクションプログラムの作成 道路アクションプログラムを作成し中長期的な計画を作成し、事業の効率化を高めます。						道路網整備計画の策定のため、アンケート調査と地域説明会を実施し、道路網設定や道路配置、評価基準などの検討を行いました。	A:予定どおり進捗	都市計画マスタープランとの整合を図り、計画素案を策定し、地元説明会を実施します。	建設課

実施計画進行管理表

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
24	個別取組事項	幼稚園および小・中学校のあり方検討 園・学校の適正規模、通園・通学区域等の幼稚園および小・中学校のあり方を検討し、将来構想についても協議していきます。 ・校区のあり方の検討 ・通学バス補助の調整						検討委員会において、通学バスや小中学校区のあり方について、保護者や学校の意見をいただきながら検討を行いました。 地理的な個別事情による区域外通学について、実情を把握して、取り扱っていくこととしました。 また、東草野小中学校区については、期間を限定して存続することとし、期間内での改善施策が見出せるよう継続して検討していくこととしました。 通学・通園バスは、当面維持運行することとし、通園バス利用料を市内均一化することとしました。	A:予定どおり進捗	引き続き、小中学校区のあり方について、保護者や学校の意見をいただきながら検討を続けます。 区域外通学については許可基準を見直します。 また、東草野小中学校の将来計画等について、保護者の方や地域の方と懇談しながら、検討を進めていきます。	学校教育課
25		入学支援金交付制度の廃止 市が実施している高等学校等への経済的修学困難者に対する入学支援金交付制度について、滋賀県や独立行政法人が実施している同様の制度と重複する部分があることなどから、当該制度を廃止します。						入学支援金交付制度のあり方について見直し、次年度以降廃止することとしました。	A:予定どおり進捗	今年度から、入学支援金交付制度を廃止します。	教育総務課
26		青少年パトロール事業の共同実施 青少年育成市民会議と少年センターの青少年パトロールを共同実施し、効率化と効果的な事業に再編します。						青少年育成市民会議と少年センターが実施している青少年パトロール事業を中心とした事業を、連携して実施し、効率的に取り組みました。	AA:実施項目完了		まなび推進課
27		ふるさとを歌うみんなのうたコンクール事業の整理統合 「ふるさとを歌うみんなのうたコンクール」と「米原市芸術展覧会」の事業を統合し、特色ある効果的な事業に再編します。						みんなのうたコンクールの事業を見直し、絵画、彫刻、写真などの芸術作品を含めた展覧会としての事業展開を図りました。	AA:実施項目完了		まなび推進課
28		市内文化ホール事業の整理・統合 市内各文化ホール(市民交流プラザ、薬草の里)の事業の同種同様の事業を整理します。						市民交流プラザと薬草の里の2ヶ所ある文化ホール事業を整理し、それぞれの機能を活かした事業整理と事業実施を行いました。	AA:実施項目完了		まなび推進課
29		市民交流プラザ「ほたるの湯」の一般開放の休止 市民交流プラザのデイサービスと併用している入浴施設「ほたるの湯」の一般開放を、類似機能を有する公共施設があることや、当施設の利用数の減等により休止します。						次年度から市民交流プラザ「ほたるの湯」の一般開放を休止することとしました。	A:予定どおり進捗	5月から「ほたるの湯」の一般開放を休止します。	まなび推進課

実施計画進行管理表

(2) 補助金の見直し

限られた財源の有効活用と市民ニーズへの対応

(:調査・検討・協議、 :方針決定、 :実施、 :継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	補助金の見直し	補助金見直しの方向性 客観性と公平性を確保するために、目的や効果に照らした補助金等交付対象事業・制度の見直しを行います。なお、見直しにあたっては、既得権や前例にとらわれず、継続・新規事業による補助金交付についても、すべて終期を設定し、終期到来時に再度見直しを行っていきます。					補助金の見直しの基準や交付基準などを定める「米原市補助金制度に関する指針」を策定し、公表しました。	A:A:実施項目完了		財政課	
3		交付に関する見直し基準の策定 交付に関する基本事項、個別事項などの内容を列挙した見直し基準や推進についてのガイドラインを作成します。						A:A:実施項目完了		財政課	
2		補助金の交付状況の調査 現状の各種補助金の交付状況を把握するため、各課の全補助金を対象に一覧表を作成します。					補助金の交付状況調査を行い、関係各課への聴き取りを行い、順次、次年度の当初予算へ反映しました。	A:予定どおり進捗	継続して、実施します。	財政課	
4		新基準による見直し実行 新基準に基づく補助金の見直しを実施します。						A:予定どおり進捗		全部門 (財政課)	

実施計画進行管理表

市民との協働によるまちづくりの推進

1 市民の参画と協働の推進

(1) 市民の参画機会の拡充

市民の声を市政に反映

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	市民公募委員制度の推進	市民公募委員制度の推進 市政への市民参加を推進するため、市民公募枠を拡大し、市民自らがまちづくりに参画できる仕組みを構築します。						幅広い市民参画を得るため、審議会委員等の選出方法、男女比率、公募枠、兼職の限度など、選任にあたっての基準を定めました。	A:予定どおり進捗	基準に従い、公募委員制度を推進します。	全部門 (総務課)
		審議会委員等の構成基準の策定 幅広い市民の参画を得るため、審議会委員等の選出方法、男女の比率、公募枠、兼職の限度など、選任にあたっての基準を定めます。							AA:実施項目完了		
3	市民参画による計画策定・政策立案	市民フォーラムやワークショップの活用 市民の多様な参画機会を設けるため、大規模事業などの計画の策定にあたっては、市民フォーラムや検討組織等を立ち上げ、市民の意見を取り入れた計画策定を行います。						随時、フォーラムやワークショップの開催に取り組みました。	A:予定どおり進捗	継続して、取り組みます。	全部門
4	情報の共有	広聴体制の確立と運用 市政に対する市民の声を収集する広聴体制を確立し、市民との対話や情報交換を密にした双方向型の実施により市民の声を政策・施策の充実へと繋げます。			○			「市長とまちかどトーク」の仕組みを検討しました。	A:予定どおり進捗	「市長とまちかどトーク」の仕組みを決定し、テーマを設けて実施します。	情報政策課
		広報モニター制度の導入 市民の声をまちづくりに反映するため、市の広報(広報誌、CATV、パンフなどによる情報発信)について市民が評価するモニター制度を導入し、モニターから出された意見等をもとに広報の改善・充実を図り、市民との対話や情報交換を密にした双方向型スタイルを確立します。			○			広報・広聴モニター制度の仕組みを検討し、実施方法等の基準を検討しました。	A:予定どおり進捗	市政モニターの制度化を図り、運用を開始します。	情報政策課

実施計画進行管理表

(2) 市民との協働の推進

協働によるまちづくりの推進

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	協働推進のための仕組みづくり	自治基本条例推進委員会の設置・運営 自治推進のための実効性を担保とする 推進委員会を設置し、条例に基づく制度化 や事業のあり方等についての検証を行います。						自治基本条例の実効性を高め、市民、事業者等および市による推進体制を確保するための推進委員会の規則の整備を行いました。	A:予定どおり進捗	推進委員会を立上げ、条例の理念に基づく制度設計や仕組み等の検証・評価をしていただきます。	総合政策課
2		自治会のまちづくり支援制度の検討 自立したまちづくり活動の推進を目的に、自治会向け支援策の検討や、自治会提案型補助制度の構築などについて検討していきます。								モデル的に共通した課題のある地域にてワークショップを実施し、課題解決に向けた地域行動計画づくり支援と、計画実施への支援制度を検討していきます。	総合政策課 市民自治センター
3		自治基本条例の制定 市民主体のまちづくりを推進し、自らまちづくりに参画する仕組みを構築するため、自治基本条例の制定を目指します。						自治基本条例を6月議会で議決いただき、9月から施行することとなりました。	AA:実施項目完了		総合政策課
4	協働による事業推進	市民記者・特派員の設置 市民の視点や知識、発想などに立った 広報づくりを行うため、取材等に協力 いただく市民記者・特派員を設置します。						広報まいばらの市民編集員の設置要 綱を策定し、募集を行いました。	A:予定どおり進捗	市民編集員による広報掲載 ページを設け、発行します。	情報政策課
5		コミュニティ交通システムの検討 地域の实情に応じた生活交通手段を確 保するため、地域住民、交通事業者、行 政が協働・連携し、バス交通にとられ ない、地域住民主導による新たな生活交 通システムを検討します。						市内公共交通の利用者動向調査を実 施し、路線別の短期中長期別対応策に ついて方針を定めました。方針に従 い、多和田線の見直しに向けて、地域 と話し合いました。	A:予定どおり進捗	方針により、廃止対象路線と される地域での新しい交通シス テムを検討していきます。	総合政策課
6		防犯パトロール隊の設置 安全で安心な地域社会の実現のため、 「地域の子どもは地域の手で」の合言葉 のもと、市民主体のパトロール隊を設置 します。							平成17年度 AA:実施項目完了		防災安全課
7		自主防災組織の組織化 災害発生における被害軽減に大きな役 割を担う、自主防災組織の育成および組 織化の促進を図ります。						自主防災組織が組織化されていない 自治会への依頼を行いました。また、 市の防災訓練において自治会の防災組 織参加による実地訓練を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、組織化依頼すると ともに、自主防災組織のあり方 を検討するための活動状況アン ケート実施に取り組みます。	防災安全課

実施計画進行管理表

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
8	協働による事業推進	都市公園維持管理要領の作成 遊具等の施設管理方法を明確にするため、地元との協働による都市公園の管理について、適正な役割分担を定めます。						市内都市公園の維持管理のあり方について、各地域（地元）と話し合い、H19.4月から指定管理者制度の活用により、地元で維持管理をお願いすることとしました。その際、維持管理要領（仕様書）を作成しました。	A:A:実施項目完了		都市計画課
9		市民連帯型の子育て支援制度の構築 放課後児童の安心で安全な居場所づくりと留守家庭児童に対する児童クラブを、専門の指導員と地域のボランティア団体等の市民サポーターとの協働により一体的に実施します。						放課後児童の安全・安心な居場所づくりをめざした市民連帯による「放課後子どもプラン」の検討を行いました。	A:予定どおり進捗	市民連帯型子育て支援となるための制度構築を行います。	こども家庭課
10	人づくり・団体育成	団塊の世代の人材活用 退職された団塊の世代の方々の経験や知識、技術的なノウハウを社会に貢献していただけるよう協働により施策展開を図ります。						団塊の世代がまちづくりの主力として登場し、地域支援、地域貢献ができる方策について、検討を行いました。	A:予定どおり進捗	市内の団塊の世代の実態把握に取り組み、社会貢献をコーディネートする仕組み、サポートするプログラム創設に取り組みます。	総合政策課
11		NPO市民のつどい・NPO入門講座の実施 市民団体の活動を促進するため、市民団体ネットワークづくりのためのつどいやNPO入門講座を実施します。						市内NPO団体および市民活動に関心のある方を対象に、ネットワークづくりや市民活動を理解し、活動参加のきっかけづくりのための「NPO入門講座」やフォーラムを開催しました。	A:予定どおり進捗	継続して、実施します。なお、入門講座からマネジメント型・実践型講座へステップアップしていきます。	総合政策課
12		農地保全団体の育成 遊休農地で地域特産品の生産から販売までを担える市民団体を育成します。						市内団体が連携した特産品振興が図れるよう、特産品ネットワークの設立支援に取り組みました。	A:予定どおり進捗	特産品開発につながるよう、団体の支援に取り組みます。	農林振興課
13		生涯学習出前講座の充実 まちの仕組みや行政の仕事を理解していただくため、地域に出向いてわかりやすく説明します。						市民の皆さんのご希望の時間、場所に出向き、まちの仕組みや行政施策などの説明を行い、情報の共有に取り組みました。	A:予定どおり進捗	継続して、メニューを見直し実施します。	全部門 (まなび推進課)
14		ボランティア講座の開設とボランティアの育成支援 市民がボランティアについて学び、活かしていきながら、まちづくりへの市民参画を推進します。						ボランティアセミナーを4回シリーズで行い、人材育成に取り組みました。	A:予定どおり進捗	ルッチ大学、ルッチ大学院の開催を通じて、ボランティア人材の育成に取り組みます。	まなび推進課
15	まちづくり市民大学「ルッチ大学」の開講 まちづくりについて、市民が仲間意識で学び、自らが考え、話し合い、力強く行動・実践ができる人材育成を図るため、市民大学を開講します。						カリキュラムに沿った講義の実施、事例研究を学生に取り組んでいただきました。	A:予定どおり進捗	継続して実施するとともに、第4期生を募集し、まちづくりの人材育成に取り組みます。	まなび推進課	

実施計画進行管理表

(3) パブリックコメント制度の導入

市民の政策等づくりへの参画

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	パブリックコメント制度	パブリックコメント制度の導入 市の基本的な政策に対して市民の意見を反映させるため、その手続きを定めた『米原市パブリックコメント制度』を導入します。	○						平成17年度 AA:実施項目完了		情報政策課
2		パブリックコメント制度の活用 パブリックコメント制度を市政運営のための標準ツールとして位置づけるため、実効性ある制度の運用を推進します。						継続して、活用していきます。	A:予定どおり進捗	更なる制度の周知に努め、継続して活用していきます。	全部門 (情報政策課)

2 公正で透明性の高い行政運営の推進

(1) 情報公開および個人情報保護制度の充実

行政の透明性の向上

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	情報公開の充実	文書管理システムの確立 情報公開への対応を図るため、文書ファイリングシステムにより、適切な文書管理を確立します。						前年度にシステム化した文書ファイリングシステムの運用に、旧町の文書登録等の作業を行いました。	AA:実施項目完了		全部門 (総務課)
2		市政情報プラザの設置 市民と行政の情報共有に必要な各種行政情報を積極的に提供(公開)するため、『米原市政情報プラザ』を市役所各庁舎および市立図書館に設置します。	○						平成17年度 AA:実施項目完了		全部門 (情報政策課)
3	個人情報の適正管理	個人情報保護条例の見直し 個人情報について、より適正な管理を図るため、個人情報保護条例を見直します。							平成17年度 AA:実施項目完了		総務課
4		職員研修の実施 個人情報保護条例の適切な運用を行うため、職員研修を実施します。						個人情報保護条例に適切な運用を図るための職員研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	継続して、実施します。	全部門 (総務課)

実施計画進行管理表

(2) 市民への情報提供の充実
積極的な情報提供

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1		政策広報づくりの充実 政策・施策のねらいを市民にわかりやすく伝えるため、広報の充実・強化を図ります。						市の政策に関わる情報をできるだけわかりやすくお伝えするよう心がけ、広報編集に取り組みました。	A:予定どおり進捗	継続して取り組みます。	情報政策課
2	みんなにわかる政策 広報づくりの推進	『みんなにわかる みんなのまいばら 予算』の発行 市民から預かった税金の使い道をわかりやすく伝えるため、『みんなにわかる みんなのまいばら予算』を編集・発行します。						前年度に引き続き、市の予算の概要をできるだけわかりやすくお伝えできるよう、発行しました。	A:予定どおり進捗	継続して発行します。	情報政策課
3	『市政情報プラザ』 の設置・運用	市政情報プラザの設置(再掲) 市民と行政の情報共有に必要な各種行政情報を積極的に提供(公開)するため、『米原市政情報プラザ』を市役所各庁舎および市立図書館に設置します。	○						平成17年度 AA:実施項目完了		全部門 (情報政策課)

(3) 監査機能の充実強化
市民への信頼性の向上

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	外郭団体の監督強化	外郭団体の計画的な実地監査 公正で透明性の高い行政運営を推進するため、市が財政的援助をしている団体の出納等について、中長期的な計画により実地監査を実施します。また、所管課における監督機能の強化を図ります。						年度当初策定の監査実施計画に基づく、行政内部の財務に関する監査と併せて、財政支援団体等に対する監査を行い、補助金執行の適正化などの指導・助言を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、監査実施計画に基づく、財政支援団体の監査を実施します。	監査委員事務局
2	外部監査制度の検討	外部監査制度の検討 監査機能の専門性と独立性の一層の充実を図り、外部監査制度の導入について検討を進めます。						外部監査制度についての研究を進め、他市町の導入状況の調査を行いました。	A:予定どおり進捗	外部監査制度導入に向けた条例制定に向け、取り組みます。	監査委員事務局

(4) 審議会等の見直し
委員構成の適正化

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	審議会等の委員選任 基準の制定	審議会委員等の構成基準の策定(再掲) 幅広い市民の参画を得るため、審議会委員等の選出方法、男女の比率、公募枠、兼職の限度など、選任にあたっての基準を定めます。						幅広い市民参画を得るため、審議会委員等の選出方法、男女比率、公募枠、兼職の限度など、選任にあたっての基準を定めました。	AA:実施項目完了		総務課

実施計画進行管理表

3 行政と民間の役割分担の明確化

(1) 行政と民間の役割分担の明確化

民営化と民間委託等の推進

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	民間委託等の推進	定型業務の民間委託化 行政事務のスリム化を図るため、総務事務などの定型的業務について、類似団体の状況を参考にしながら、民間委託の可能性について検討します。						各課において業務の点検と、民間委託について検討しました。	A:予定どおり進捗	事務事業の見直しに併せて、さらに取り組みます。	全部門
2		アウトソーシング指針の策定 公共サービスのアウトソーシングを進めるための指針を策定します。						アウトソーシングを進めるための検討組織（ワーキングチーム）により、公共サービスの業務委託検討に取り組みました。	A:予定どおり進捗	事務事業の見直し作業に併せて、指針づくりに取り組みます。	総務課 財政課 契約管理課 行政改革室
3		広報デザイン編集の民間委託 広報まいばらお知らせ号（15日版）のデザイン編集の民間委託を実施します。						作業量の多い広報編集業務の中で、民間への業務委託を検討し、次年度からデザイン編集を委託することとしました。	A:予定どおり進捗	デザイン編集を民間委託します。	情報政策課
4		生活保護診療報酬レセプト点検の民間委託 生活保護の適正な診療報酬支給と、事務のスリム化を図るため、レセプト点検の民間委託を実施します。						生活保護診療報酬審査を民間委託しました。	A A:実施項目完了		社会福祉課
5		緊急通報システムの運用の民間委託 消防署と行政で運用管理しているひとり暮らし高齢者等の緊急時に対応する受信システムの運用管理を、定期的な安否確認も含めて民間へ委託します。						緊急通報システムの運用管理を民間委託としました。	A A:実施項目完了		高齢福祉課
6	民間活力への移行	地域水田農業協議会事務の民間への移行 地域水田農業協議会事務について、本来の目的を整理し、行政主導から行政支援に移行し、JA等民間主導へと転換を図ります。						農業者団体が中心となった事務の移管に向けて、関係団体と協議を続け、民間負担による事務執行体制とすることとしました。	A:予定どおり進捗	役割（事務）分担の明確化に取り組みます。	農林振興課
7		柏原歯科診療所および大原歯科診療所の廃止 民間の歯科診療サービスの充実に伴い、柏原歯科診療所と大原歯科診療所を廃止します。						4月から歯科診療所を廃止し、民間への移行を図りました。	A A:実施項目完了		医療保険課
8		訪問看護ステーションの廃止 地域における民間医療・介護サービスの環境変化のため、直営の訪問看護ステーションをあり方を見直し、民間への役割分担を進めます。						4月から訪問看護ステーション事業を民間へ移行することとしました。	A A:実施項目完了		高齢福祉課

実施計画進行管理表

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
9	民間活力への移行	老人憩いの家の地元移管 地域に密着し、地域住民に専ら使用され、今後、行政の活用が必要が低い施設については地元へ譲渡していきます。						地域密着型の施設として、次の施設を10月から地元へ移管しました。 村木老人憩いの家、大久保老人憩いの家、伊吹老人憩いの家、上野老人憩いの家	A A:実施項目完了		高齢福祉課
10		児童遊園の地元移管 地域に密着し、地域住民が専ら使用され、今後、行政においても活用の可能性が低い施設については地元へ移譲していきます。						地域密着型の施設として、児童遊園を19年6月から地元へ移管させていただくこととしました。	B:やや遅れている	6月から地元へ移管します。	こども家庭課

(2) 施設の管理運営等への民間活力の導入

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	指定管理者制度の導入および公共施設の管理の検討	指定管理者制度の活用 公の施設において、民間事業者の管理運営等のノウハウを用いた経費の軽減と住民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度を積極的に導入します。						公の施設管理検討委員会において、新たに制度を導入する施設について検討し、結果、平成19年度から、新たに21施設を導入することとなりました。	A:予定どおり進捗	継続して、公の施設管理検討委員会において施設のあり方を検討していくとともに、新たな制度導入施設の検討や既導入施設の状況調査に取り組みます。	関係課 (契約管理課)

(3) 外郭団体の健全化

外郭団体・関係団体等の合理化

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1		外郭団体見直し基準の策定 見直しの考え方や市が取り組むべき事項などの内容を列挙した見直し基準や推進についてのガイドラインを作成します。						外郭団体支援担当課との協議調整を進め、見直し基準についてのガイドラインを策定しました。	A A:実施項目完了		財政課
2	外郭団体・関係団体等の合理化	外郭団体・関係団体の見直し 財政の健全化、自立化を図るため、外郭団体・関係団体等について、役割の類似性や運営体制の効率性の視点から指導・調整や支援に努めます。						対象の外郭団体の経営状況等点検調査を作成し、改善に向けた推進方策を検討しました。	A:予定どおり進捗	外郭団体の経営改善に向けた自主的かつ具体的な改善計画とその実践に向けて、所管課とともに調整していきます。	関係課 (財政課)
3		その他の任意団体の見直し 補助金の見直しに連動し、団体の活性化や事業の再編・再構築を検証します。					A:予定どおり進捗		関係課 (財政課)		

実施計画進行管理表

持続可能な行政経営システムの確立

1 健全な財政運営の確保

(1) 中長期的な視点に立った財政運営

計画的なまちづくり

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	新たな時代にふさわしい行政運営の推進	短期財政見通しの作成 計画的な財政運営を行うため、向こう3ヶ年までの財政見通しを一定の条件をもって作成し、公表します。						現行税財政制度を前提とした21年度までの短期財政見通しの試算を行いました。	A:予定どおり進捗	前年度決算数値による推移と、総合計画実施計画との整合を図り、短期財政計画を策定します。	財政課
2		中長期財政計画の策定 持続可能な行政経営を確立するため、市総合計画の策定に合わせ、今後10年度を対象期間にした財政計画を策定します。							A:予定どおり進捗	総合計画と連携した中長期財政計画を策定します。	財政課
3		新公会計制度の導入 発生主義に基づいた資産や負債、正味資産の状態を把握できる財務情報を整備し、公表します。								総務省方式によるバランスシートの作成を行い、公表できるよう準備を進めます。	財政課

(2) 経費の節減・合理化

効率的な行政経営

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	経費節減	全事務・事業の経費節減 経費の効率的な執行を図るため、市が行っている全事務事業の創意工夫に努めます。						コスト意識を持つよう心がけ、経費節減に努めるよう周知し、予算編成に取り組みました。	A:予定どおり進捗	継続して、取り組みます。	全部門
2		庁舎清掃業務の見直し 業者委託している清掃業務の対象範囲、回数を最小限に抑制し、職員の自主的な清掃業務範囲を拡大します。						清掃業務の委託内容を見直し、縮小することとしました。	A:予定どおり進捗	清掃委託範囲を縮小し、職員による清掃に取り組みます。	市民自治センター
3		事務機器等リース契約の見直し 庁舎の事務機器のリース契約等を見直し、最少の経費に抑制します。						事務機器リースの契約内容の見直しを行いました。	A:予定どおり進捗	各種事務機器リース契約の更新を見直します。	市民自治センター
4		各種申請用紙作成の見直し 業者発注している各種窓口申請用紙を、直営印刷化し、最少の経費に抑制します。						窓口業務経費について、見直しを行いました。	A:予定どおり進捗	窓口業務の経費削減に取り組みます。	市民自治センター
5		旅費日当支給適用範囲の縮小 出張にかかる交通費と合わせて支給されている日当について縮減していくよう見直します。							平成17年度 AA:実施項目完了		総務課

実施計画進行管理表

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
6	経費節減	天狗の丘管理業務の見直し 天狗の丘(公園施設)の管理業務委託を見直します。							平成17年度 A:A:実施項目完了		教育総務課
7		B & G 海洋センタープール開館期間の短縮 市民の利用状況を考慮し、B & G 海洋センターのプール開館期間を短縮します。						利用実態に応じたプール開放期間に見直ししました。	A:A:実施項目完了		まなび推進課
8		市民交流プラザの休館日の設定 市民の利用状況を考慮し、市民交流プラザの休館日(毎週月曜日)を設定し、維持管理経費を節減します。						4月より、市民交流プラザの休館日(月曜日)を設けました。	A:A:実施項目完了		市民交流プラザ

(3) 税等の収入確保
一般財源の確保

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	徴収体制の強化	滞納整理マニュアルの整備 収納率の向上を図るため、滞納整理マニュアルの整備と徴収体制の充実を図り、円滑な滞納整理業務を実施します。							平成17年度 A:A:実施項目完了		収納課
2		徴収会議の開催 効率的、効果的な徴収を実施するため、随時、市税や国保税、水道使用料など関係課、関係職員の徴収会議を開催します。						税・公共料金等の徴収関係課による徴収会議を随時開催し、連携しながら効率的に徴収するための調整や、徴収対策における研修会の実施に取り組みました。	A:予定どおり進捗	税・公共料金の徴収窓口一元化のための収納課の設置により、課内連携を図りながら、今後は、取扱っていない他の公共料金担当課との調整も図っていきます。	徴収関係課 (収納課)
3		徴収嘱託員の設置 滞納整理および口座振替の促進を図るため、徴収嘱託員を設置します。						定期的な訪問徴収や滞納者宅の臨戸訪問、電話催告などの業務体制を強化するための嘱託職員を設置しました。	A:予定どおり進捗	継続して、設置し徴収体制を維持します。	収納課
4		滞納整理対策本部の設置 「公共料金」等の負担の公平性と財源を確保するため、滞納整理対策本部を設置し、徴収体制を強化します。		○				滞納対策本部を庁内組織として立上げ、管理職全員による滞納整理業務を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、本部を設置し、目標と成果を明確にしながら滞納対策に取り組みます。	収納課
5		インターネット公売の導入検討 税金などの滞納者から差し押さえた財産を売却するインターネット公売の導入について検討します。						インターネット公売について、関係職員の研修会を実施し、導入に向けて検討しました。	A:予定どおり進捗	導入に向けて、正式に組織を立上げ研究し、今年度中に導入します。	収納課
6		外国人滞納者への徴収対策(外国語表記) 外国人滞納者への徴収対策として、翻訳済催告書等を作成します。								市内外国人の滞納対策として、外国語表記の催告書や納税促進文書の作成と訪問活動を実施します。	収納課

実施計画進行管理表

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
7	市有財産（遊休・低利用土地・法定外公共物）の整理処分	遊休地処分による財源確保 自主財源を確保するため、遊休地や利用度の低い市有財産の整理処分を積極的に進めます。						現状で把握している遊休地のうち、処分可能となる候補地について検討を行い、次年度に処分する財産を調査しました。	A:予定どおり進捗	処分可能な遊休地を公募により売却します。 継続して、処分可能な遊休地を調査します。	契約管理課

(4) 受益者負担の適正化および新たな財源確保
負担の適正化と財源の開拓

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	受益者負担の適正化	見直し基準、ガイドラインの作成 負担の公平化を図るため、減免取扱いなどの見直し基準や推進についてのガイドラインを作成します。						受益者負担に関する見直し基準を定めるガイドラインを作成し、使用料等の精査を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、前年度決算を基に、精査していきます。	財政課
2		国民健康保険税の統一化 負担の公平性を図るため、旧4町の合併調整に従い、不均一課税を段階的に調整し、平成20年度から統一します。						医療費の動向調査を行い、20年度統一化に向けた税率改正を行いました。	A:予定どおり進捗	20年度統一化に向け、医療費動向調査を実施し、税率改正を行います。	医療保険課
3		インフルエンザ予防接種の有料化 無料となっている年々増加する年間約5,000件以上の予防接種について、受益者の有料化に向けて、検討・導入します。						インフルエンザ予防接種を有料化しました。	AA:実施項目完了		健康づくり課
4		保育料の改定 合併調整による保育料の見直しとともに、幼稚園・保育園のあり方の検討を進めながら、幼稚園保育料と併せて、継続して見直していきます。(2段階調整)						保育のあり方検討において、幼稚園と保育園の保育料の見直しを行いました。	AA:実施項目完了	新しい保育料に改定します。	こども家庭課 学校教育課
5		放課後児童クラブ保護者負担金の改定 幼稚園・保育園のあり方検討による保育料の見直しと同時に、放課後児童クラブの保護者負担金を見直します。						放課後安心プランの制度設計と併せて、負担金額を見直した結果、従来どおりの負担金額となりました。	AA:実施項目完了		こども家庭課
6		土地改良事業の受益者負担の適正化 土地改良事業の受益者負担の適正化を図るため、分担金の賦課基準を見直します。						他市町や他部局の事業負担金割合についての把握を行い、土地改良事業の負担金の適正化を図りました。	AA:実施項目完了		農林振興課
7		ごみ袋の有料化の検討 平成11年度から無料配布している指定ごみ袋について、受益者の有料化に向けて検討します。						ごみ袋の有料化について、湖北広域行政事務センター管内において組織を立上げ、取り組んでいくこととしました。	A:予定どおり進捗	湖北広域行政事務センター管内の検討組織において、検討を進めます。同時に、本市における課題とその対策についての検討に取り組みます。	環境保全課

実施計画進行管理表

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
8	新たな財源の確保	新たな財源の検討 財政運営の健全化を図るため、次に例示するような財源の確保を検討します。						各部課へ、新たな財源確保に向けた取り組みを促し、順次取り組みをはじめました。	A:予定どおり進捗	継続して、取り組んでいきます。	財政課
9		広告掲載要綱の策定と広告媒体の活用 市の資産を広告媒体として活用した民間企業等との協働による新たな財源の確保に努めます。		○				広告収入を得るためのルールを定める広告掲載要綱を策定し、全部課へ取り組みの推進を図りました。	A:予定どおり進捗	要綱に基づく広告収入の確保に取り組みます。	関係課 (財政課)
10		ミニ公募債の発行 市民の皆さんから資金を直接お借りし、将来のまいばらのために役立てる「まいばら市民債」を発行します。		○				先進地事例の研究を進め、まいばら市民債の発行に取り組みました。	A:予定どおり進捗	今後も対象とすべき事業を精査し、適債事業があれば取り組んでいきます。	財政課
11		廃棄図書リサイクルの有料化の検討 図書館の定期的な蔵書更新により発生する廃棄図書の有償提供について検討します。								除籍図書の有料提供に向け、検討していきます。	まなび推進課

2 組織・機構の再編・整理

(1) 時代の変化に即応した組織・機構の構築

総合的・機能的な組織・機構の構築

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	効率的な組織機構の構築	組織・機構の見直し 市制施行による新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応し、時代に最適な行政組織を実現していくため、効率的な組織のあり方について適時見直します。						全部課対象に現状の業務状況の把握につとめ、次年度の政策実現に向けた組織再編の検討を行いました。	A:予定どおり進捗	総合計画の策定に伴う事務事業整理や、次年度以降の政策実現に向けた組織再編を検討します。	総務課
2		助役の収入役事務の兼掌 電算処理システムの高度化による会計事務の簡素化と、チェック機能の事務の効率化により収入役事務を助役が兼掌します。							平成17年度 A:A実施項目完了		総務課
3	内部会議の見直し	各種内部会議の見直し 限られた時間と人材を有効に活用するため、各種内部会議を効率的・戦略的にできるように会議の環境整備を図ります。 【検討事例】 ・部長会 ・幹事課長会 ・プロジェクトチームの設置 ・部内会議 など						部長会および幹事課長会を定期的に関催し、組織決定を円滑にし、また、必要に応じて、各種計画策定においてプロジェクトチームの設置を行い、順次、効率的・戦略的な会議の環境整備を図りました。	A:予定どおり進捗	継続して、環境整備を図ります。	総務課

実施計画進行管理表

(2) 組織のフラット化と庁内分権の推進

機動的な行政運営

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	組織内分権の推進	人事管理の権限委譲 各部が自己決定、自己責任のもとに行政経営という認識をもち施策・事業を展開するために、人事管理業務の権限を委譲していきます。						グループ制のあり方について、現状を把握し、グループの再編を行いました。また、副市長、部長、課長の権限(専決事項)について、権限を拡大すべく見直しを行いました。	A:予定どおり進捗	人事評価や、予算などの権限委譲を進めます。	総務課
2		包括予算の検討・実施 部単位による行政経営組織として施策・事業を展開するため、予算査定や予算執行を大幅に権限委譲する包括予算について検討していきます。						短期財政計画による予算フレームと整合させるため、経常的事業に対する部局別配分額を決定し、枠配分予算編成方式を導入しました。	A:予定どおり進捗	サマーレビューを重視した総合計画実施計画と財政計画との整合を図り、一般財源ベースによる枠配分予算編成方式に取り組みます。	財政課
3		中間管理職の見直し 事務処理や意思決定の迅速化や責任と役割を明確化するため、組織のフラット化を進めます。						グループリーダーの役割を明確化しました。	A:予定どおり進捗	グループ制の現状把握に取り組み、改善に取り組みます。	総務課

3 人事管理

(1) 新人事制度の確立

健全な競争原理の醸成

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	人事考課制度の研究	人事考課制度の研究 組織の活性化を図るため、人事考課制度を研究し、職員的能力・業績等を活かした人事管理を進めます。						他市の人事考課制度の情報収集を行い、制度研究に取り組み、米原市人事考課制度マニュアルを策定しました。また、評価者研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	人事考課制度を試行運用しながら、希望降任制度の導入に向け、検討していきます。	総務課
2		人事評価システムの試行的実施 勤務成績に基づいた能力主義による人事管理を進めるため、人事評価システムの平成22年度本格導入に向け、平成19年度から試行的に実施します。						他市の人事考課制度の情報収集を行い、制度研究に取り組み、米原市人事考課制度マニュアルを策定しました。また、これに伴う評価者研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	平成22年度本格導入に向け、実施検証を行います。	総務課
3		目標管理制度の導入 日常業務を遂行する過程を通じた職員的能力開発を図るため、目標管理制度を導入します。						目標管理制度を実施しながら、人事考課制度の研究に併せて制度の見直しを図りました。	A:予定どおり進捗	新たな人事考課制度に基づく目標管理を実施します。	総務課
4		登用試験の実施 マネジメント能力に優れた管理監督者の育成と、職場の活性化、職員の意欲向上を図るため、課長補佐昇任試験を実施します。						管理職員登用試験を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、管理職登用試験を実施します。	総務課
5		自己申告制度の導入 適材適所への配置や人材育成の参考とするため、職員から職場の希望・感想等を記載させる自己申告制度を導入します。						自己評価を交えた自己申告制度を実施しました。	A:予定どおり進捗	継続して、自己申告制度を実施します。	総務課

実施計画進行管理表

(2) 定員管理の適正化

適正な定員管理

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	定員適正化計画の策定	定員適正化計画の策定 合併により過大となった職員数を、計画的に削減するため、定員適正化計画を策定します。						平成17年度 AA:実施項目完了	定員適正化計画を見直します。	総務課	
2	計画的な職員採用	計画的な職員採用 定員適正化計画に基づき、年齢構成等のバランスに配慮した計画的な職員採用を行います。また、技能労務職員は原則として新規採用しないこととします。					定員適正化計画に基づき、退職者見込み状況を勘案し、採用を行いました。	A:予定どおり進捗	定員適正化計画を見直しながら、計画的な職員採用に取り組みます。	総務課	
3	定員管理の状況の公表	定員管理の公表 人事管理の透明性を図るため、職員の定員管理の状況を公表します。					7月に定員管理の公表を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、公表していきます。	総務課	

(3) 給与の適正化

適正な給与管理

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	給与の見直し	人件費の抑制 国に給与制度に準じて、職員の昇給を抑制します。					定期昇給時(1月)に、国に準じて、給料表1号級の抑制を行いました。	A:予定どおり進捗	定期昇給時(1月)に、国に準じて、給料表1号級の抑制を行います。	総務課	
2		退職時の特別昇給の廃止 退職時の特別昇給について廃止します。					18年度から、退職時の特別昇給を廃止しました。	AA:実施項目完了		総務課	
3	職員手当等の見直し	各種手当の見直し 管理職手当や特勤手当など、各種職員手当の見直しを図ります。					18年度から、寒冷地手当を廃止しました。	A:予定どおり進捗	特殊勤務手当の見直しを行います。	総務課	
4	給与の公表	給与の公表 給与管理の透明性を図るため、職員給与の状況について、広報紙、市ホームページを通して公表します。					12月に給与の公表を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、公表していきます。	総務課	
5	人事考課の反映	人事考課の反映 新たな人事制度の導入により、能力主義・業績主義を基本とした給与制度の運用を図ります。					勤務評定による評価の反映を行いました。	A:予定どおり進捗	人事考課制度の試行的導入に伴い、給与制度へ反映します。	総務課	

実施計画進行管理表

4 職員の意識改革と人材育成

(1) 人材育成

時代に適応した人材の育成 (:調査・検討・協議、 :方針決定、 :実施、 :継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	人材の育成	人材育成基本方針の策定 人材育成に積極的に取り組むため、人材育成基本方針を定め、めざすべき職員像を示し、組織の経営の理念、人事諸制度の改革の方向性を示します。							平成17年度 AA実施項目完了		総務課
2		職員研修計画の策定 職員の資質の向上を図るため、人材育成基本方針に基づく職員研修計画を策定し、計画的な職員研修を実施します。						人材育成基本方針に基づき、庁内のニーズ調査を行い、年間研修計画を策定し、計画的な研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	継続して、ニーズを把握し、年間研修計画を策定し、計画的な研修を実施します。	総務課
3		目標管理制度の導入(再掲) 日常業務を遂行する過程を通じた職員の能力開発を図るため、目標管理制度を導入します。						目標管理制度を実施しながら、人事考課制度の研究に併せて制度の見直しを図りました。	A:予定どおり進捗	新たな人事考課制度に基づく目標管理を実施するとともに、市民公表していきます。	総務課

(2) 多様な人材の活用

効果的な行政運営 (:調査・検討・協議、 :方針決定、 :実施、 :継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	職員採用制度の見直し	職員採用制度の見直し 新規採用者とのバランスを図りつつ、専門知識を有する意欲的な職員の採用制度の導入を検討します。						専門性が要求される業務の人材確保のため、経験者採用を実施しました。面接官に民間人起用を実施しました。 任期付採用、再任用制度の検討を行いました。	A:予定どおり進捗	継続して、任期付採用、再任用制度の検討に取り組みます。	総務課
2	人事交流	県および他市町との人事交流 人材育成と地域連携強化を図るため、県および他市町などとの人事交流を進めます。						継続して、国、滋賀県、他団体との人事交流、長期研修を実施しました。	A:予定どおり進捗	継続して、人事交流に取り組みます。	総務課

5 行政評価の推進

(1) 行政評価システムの導入

質の高い行政運営 (:調査・検討・協議、 :方針決定、 :実施、 :継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	行政評価システムの導入	行政評価システムの導入 効率的・効果的な行政経営、アカウントビリティー(説明責任)の徹底、職員の意識改革などを行うため、行政評価システムを導入します。 また、チェック機能を高めるため、外部による評価制度についても検討します。						まちづくりを進めるための基本的な指針である総合計画の策定のスケジュールにあわせて、全事務事業の現状把握と整理までを行いました。	B:やや遅れている	前年度に整理した事務事業を、総合計画の政策・施策体系別に整理し、その位置づけ、目的・目標を明確化していきます。これにあわせて、試行的に実施できるような評価システムを検討していきます。	総合政策課

実施計画進行管理表

6 行政情報化の推進による事務効率の向上

(1) 事務の効率化と(2) 事務の情報化

事務効率の向上

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	地域情報化計画の策定と計画的な推進	地域情報化計画の策定(再掲) あらゆる分野における情報のネットワーク化を推進するため、地域全体のICT化に向けた戦略的な計画を策定します。						庁内組織であるICT推進会議において、情報化の現状と課題の整理と、推進に向けた検討を行いました。	B:やや遅れている	継続して、ICT推進会議において、策定に向けた協議と方向性を模索します。	全部門 (情報政策課)
2	情報セキュリティ対策の強化	セキュリティポリシーの策定 事務の効率化と電子情報の安全管理を行うため、セキュリティポリシーを策定します。						各種システムの運用状況と、職員のポリシー遵守状況を把握し、運用手順書を策定しました。	A A:実施項目完了		全部門 (情報政策課)
3	行政手続きの電子化	行政手続きの電子化 利便性の高い市役所をめざすため、インターネットを利用した様々な申請・届出等の手続きを行えるシステムを検討します。 【検討事例】 電子申請、電子証明、電子投開票、電子入札、電子施設予約等						公式ウェブサイト上の行政サービスの手続きについて調査しました、	A:予定どおり進捗	簡易電子申請導入に向けて検討します。	関係課 (情報政策課)

7 地方公営企業経営の見直し

(1) 地方公営企業の健全化

経営の健全化

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	徴収体制の強化	滞納整理マニュアルの整備 収納率の向上を図るため、滞納整理マニュアルの整備と徴収体制の充実を図り、円滑な滞納整理業務を実施します。							平成17年度 A A:実施項目完了		収納課 水道課 下水道課
2		徴収会議の開催 効率的、効果的な徴収を実施するため、随時、市税や国保税、水道使用料など関係課、関係職員の徴収会議を開催します。						税・公共料金等の徴収関係課による徴収会議を随時開催し、連携しながら効率的に徴収するための調整や、徴収対策における研修会の実施に取り組みました。	A:予定どおり進捗	税・公共料金の徴収窓口一元化のための収納課の設置により、課内連携を図りながら、今後は取扱っていない他の公共料金担当課との調整も図っていきます。	収納課 水道課 下水道課

実施計画進行管理表

(:調査・検討・協議、 :方針決定、 :実施、 :継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課	
			H17	H18	H19	H20	H21					
3	水道事業の健全化	中期経営計画の策定 計画的な経営の健全化を図るため、中期経営計画を策定します。							平成17年度 A:A:実施項目完了		水道課	
4		伊吹簡易水道の企業会計移行 水道事業の独立採算と公平公正な負担を目指すため、伊吹の簡易水道を企業会計へ移行します。						4月から、伊吹簡易水道を企業会計に切り替え、独立採算による経営方式としました。	A:A:実施項目完了		水道課	
5		水道料金の適正化 独立採算のもとで経営の健全化を図るため、水道料金の適正な改定を実施します。						水道事業の経営状況について、市民への理解を深めていただけるよう、情報提供に努めました。	A:予定どおり進捗	継続して、経営状況を把握し、情報提供に努めます。	水道課	
6		浄水場管理の民間委託 これまで直営で行ってきた市内2ヶ所の浄水場（礪および上丹生）の施設管理を民間委託します。						効率的な事業運営を図るため、民間へのアウトソーシングについて研究し、次年度から浄水場の維持管理を民間委託することとしました。	A:予定どおり進捗	7月から浄水場管理の民間委託を実施します。	水道課	
7		下水道事業の健全化	下水道事業計画の見直し 計画的、効率的な整備を進めるため、下水道事業整備計画を見直します。						経済比較しながら、22年度汚水整備完了に向けた年次別計画を立てましたが、他の公共工事の事業計画変更や国庫補助金の補助率が変更されることから、再検討することとなりました。	B:やや遅れている	再度検討を行い、上半期に整備計画を策定します。	下水道課
8		住宅団地造成事業の健全化	民間活力の活用による販売促進 住宅団地の早期売売を目指すため、民間活力のノウハウを活用した媒介契約による販売促進を図ります。						他自治体の取り組みの事例について情報収集し、民間との媒介契約による販売手法について検討を行いました。	A:予定どおり進捗	民間との媒介契約により販売促進を図ります。	総合政策課

8 公共工事コストの縮減

(1) 公共工事コストの縮減

効率的な社会資本整備

(:調査・検討・協議、 :方針決定、 :実施、 :継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	建設工事施工計画の策定	工事発注管理シートの作成 施工箇所の重複発注を防ぐため、工事発注管理シート等を作成し、複数年の建設工事施工計画書を作成します。						定期的（半期ごと）に建設工事発注見込みを把握し、職員がその情報を共有し、効率的な工事発注ができるように努めました。	A:予定どおり進捗	継続して実施します。	工事発注課 (契約管理課)

実施計画進行管理表

(2) 新たな入札・契約制度の導入検討

競争原理の確保と透明性・公平性の確保

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	長期継続契約の実施	一括契約・複数年契約の実施 経費節減のため、契約状況の把握をもとに、経費圧縮が図れるものの洗い出しを行い、契約満了が同一物件のものの一括見積入札や、複数年契約を実施します。 【検討事例】 O A 機器、車、医療機器等の物品 施設等の保守メンテナンス契約						長期契約が可能な契約内容を調査し、契約変更手続きを行いました。	A:予定どおり進捗	契約の更新や、新規契約発生の際、長期継続契約を実施します。	全部門 (契約管理課)
2	予定価格事前公表の入札の執行	予定価格の事前公表 入札の透明性と公平性、入札妨害行為の排除および工事を適正な価格で発注を行うため、予定価格事前公表の入札を実施します。						9月まで試行的に予定価格の事前公表を行い、10月から本格的に事前公表を行いました。	AA:実施項目完了		契約管理課

9 広域行政の推進

広域化による効率的な行政運営

(: 調査・検討・協議、 : 方針決定、 : 実施、 : 継続実施)

No	取組区分	事務事業の概要	計画年度					平成18年度の成果	進捗状況	平成19年度の取り組み	担当課
			H17	H18	H19	H20	H21				
1	広域行政の研究	事務処理の共同化 市域をこえて広域的に事務処理した方が効率的である事務事業の共同化について研究します。						新たな広域的な取り組みを検討しました。	A:予定どおり進捗	継続して検討していきます。	全部門
2		後期高齢者医療制度の共同処理化 新たな高齢者医療制度創設に伴い、県下全市町で構成する広域連合を設立して財政運営の共同化、効率化を図ります。						後期高齢者医療制度の共同処理を行うため、広域連合を立ち上げました。	A:予定どおり進捗	制度開始に向け、準備を進めます。	医療保険課
3		障がい者自立支援認定審査の共同化 障がい者自立支援法に伴う障がい福祉サービスの必要性を審査する審査会事務を広域的に共同処理を行い、効率化を図ります。						障害者自立支援法に基づく認定審査会事務を、7月から湖北地域構成市町で行っています。	AA:実施項目完了		社会福祉課